

四半期報告書

第61期第3四半期

平成23年10月1日から
平成23年12月31日まで

スガイ化学工業株式会社

(E00906)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 累計期間	第61期 第3四半期 累計期間	第60期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,515,471	2,803,024	6,796,895
経常利益又は経常損失(△) (千円)	156,215	△541,549	94,036
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	100,436	△646,140	23,332
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	5,171,956	4,372,202	5,080,215
総資産額 (千円)	10,754,587	10,241,769	10,191,295
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失(△) (円)	7.33	△47.16	1.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	48.1	42.7	49.8

回次	第60期 第3四半期 会計期間	第61期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 純損失(△) (円)	1.50	△15.32

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第60期第3四半期累計期間及び第60期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期第3四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(経営成績の分析)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復しつつあるものの、欧州の債務危機を背景とした海外景気の下振れや円高の長期化、タイの洪水等の影響により、景気の先行きは不透明なまま推移しました。

このような状況の中で、国内売上高は1,937百万円となり、前年同期(2,357百万円)に比べ419百万円(17.8%)の減収となりました。これは、農薬用中間物は増加しましたが、医薬用中間物及び機能性中間物がユーザーにおける在庫調整や使用遅れにより大幅に減少したためです。

一方、輸出売上高は865百万円となり、前年同期(2,157百万円)に比べ1,292百万円(59.9%)の減収となりました。これは、医薬用中間物は増加しましたが、農薬用中間物がユーザーにおける在庫調整及び為替の円高による競争力の低下により大幅に減少したためです。

この結果、総売上高は2,803百万円となり、前年同期(4,515百万円)に比べ1,712百万円(37.9%)の減収となりました。また、輸出比率は30.9%(前年同期47.8%)となりました。

利益につきましては、固定費の削減等に努めましたが、売上高の大幅な減収、長期化する為替の円高、原材料価格の高騰及び稼働率の低下等により、営業損失は486百万円(前年同期 営業利益248百万円)、経常損失は541百万円(前年同期 経常利益156百万円)となりました。

また、特別損失として退職給付制度改定損91百万円を計上したこと等により、四半期純損失は646百万円(前年同期 四半期純利益100百万円)となりました。

(財政状態の分析)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ50百万円増加の10,241百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が657百万円、現金及び預金が510百万円減少しましたが、商品及び製品が1,289百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ758百万円増加の5,869百万円となりました。これは主に、借入金が779百万円増加したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ708百万円減少の4,372百万円となり、自己資本比率は42.7%(前事業年度末49.8%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は194百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく変動しました。内容は下記のとおりであります。

なお、当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産、受注及び販売の実績」については製品の種類別ごとに記載しております。

① 生産実績

区分	生産高（千円）		前年同四半期比（％）
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	
医薬用中間物	780,103	183,851	△76.4
農薬用中間物	3,334,445	3,210,209	△3.7
機能性用中間物	387,793	460,797	+18.8
その他用中間物	44,891	51,452	+14.6
界面活性剤	342,854	346,324	+1.0
合計	4,890,088	4,252,635	△13.0

(注) 金額は、販売価格（消費税等抜き）によっております。

② 受注状況

当社は受注見込による生産方式をとっています。

③ 販売実績

区分	販売高（千円）		前年同四半期比（％）
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	
医薬用中間物	569,443	391,731	△31.2
農薬用中間物	2,776,579	1,457,230	△47.5
機能性用中間物	665,167	496,803	△25.3
その他用中間物	88,210	92,905	+5.3
界面活性剤	376,389	335,113	△11.0
その他	39,681	29,240	△26.3
合計	4,515,471	2,803,024	△37.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な輸出先、輸出版売高の増減は、次のとおりであります。

輸出先	輸出版売高（千円）		前年同四半期比（％）
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	
北米	1,577,484	305,830	△80.6
欧州	546,708	539,980	△1.2
アジア他	33,596	19,321	△42.5
合計	2,157,788	865,132	△59.9

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年12月31日	—	13,730,000	—	2,510,000	—	2,016,543

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,652,000	13,652	同上
単元未満株式	普通株式 51,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	—	—
総株主の議決権	—	13,652	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須 四丁目4番6号	27,000	—	27,000	0.20
計	—	27,000	—	27,000	0.20

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は27,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

① 資産基準	0.4%
② 売上高基準	1.4%
③ 利益基準	0.3%
④ 利益剰余金基準	4.7%

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,320	616,841
受取手形及び売掛金	1,789,872	※1 1,132,383
商品及び製品	1,901,645	3,191,376
仕掛品	120,554	141,391
原材料及び貯蔵品	186,895	274,784
その他	22,339	109,924
貸倒引当金	△5,377	△3,418
流動資産合計	5,143,251	5,463,282
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,064,268	1,003,403
機械及び装置（純額）	1,350,467	1,188,764
土地	1,357,047	1,357,047
その他（純額）	535,858	491,293
有形固定資産合計	4,307,641	4,040,508
無形固定資産	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	661,745	650,806
関係会社株式	20,000	20,000
その他	67,003	75,532
貸倒引当金	△14,163	△14,178
投資その他の資産合計	734,585	732,159
固定資産合計	5,048,043	4,778,486
資産合計	10,191,295	10,241,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,590	914,184
短期借入金	550,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	914,663	882,296
未払法人税等	14,720	5,870
賞与引当金	85,534	21,285
その他	344,882	360,888
流動負債合計	2,816,391	3,734,524
固定負債		
長期借入金	1,973,342	1,785,245
退職給付引当金	192,482	157,558
その他	128,864	192,238
固定負債合計	2,294,688	2,135,042
負債合計	5,111,080	5,869,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	544,538	△156,410
自己株式	△4,440	△4,445
株主資本合計	5,066,640	4,365,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,574	6,516
評価・換算差額等合計	13,574	6,516
純資産合計	5,080,215	4,372,202
負債純資産合計	10,191,295	10,241,769

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,515,471	2,803,024
売上原価	3,514,393	2,652,006
売上総利益	1,001,078	151,017
販売費及び一般管理費		
発送運賃	66,329	25,391
従業員給料及び手当	263,744	256,550
賞与引当金繰入額	8,864	6,894
退職給付費用	64,729	33,461
その他	348,426	315,658
販売費及び一般管理費合計	752,095	637,955
営業利益又は営業損失(△)	248,983	△486,937
営業外収益		
受取利息	53	66
受取配当金	16,954	17,550
補助金収入	10,000	5,656
その他	6,281	4,789
営業外収益合計	33,288	28,062
営業外費用		
支払利息	41,369	36,181
為替差損	61,288	24,681
その他	23,399	21,810
営業外費用合計	126,057	82,674
経常利益又は経常損失(△)	156,215	△541,549
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,601	—
特別利益合計	2,601	—
特別損失		
固定資産除却損	10,613	13,017
投資有価証券評価損	43,535	—
退職給付制度改定損	—	91,265
特別損失合計	54,149	104,283
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	104,668	△645,833
法人税、住民税及び事業税	5,547	5,547
法人税等調整額	△1,315	△5,240
法人税等合計	4,232	307
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100,436	△646,140

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 平成23年10月1日に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行により、当第3四半期累計期間において、退職給付制度改定損として91,265千円を特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
_____	※1. 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、当第3四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12,325千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	538,867千円	474,349千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,811	4	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,808	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失(△)	7.33円	△47.16円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	100,436	△646,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	100,436	△646,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,702	13,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第3四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないためそれぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井 一男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥田 賢 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。